

【令和4年度要求額5,586百万円（5,374百万円）】

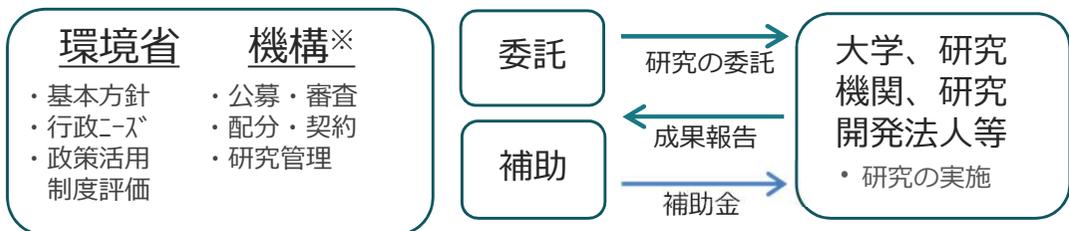
環境政策の推進に不可欠な研究開発を促進します。

1. 事業目的

地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施する。

2. 事業内容

環境研究総合推進費は、環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）を提示して、公募を行い、広く産学民官の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。令和4年度においては「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月閣議決定予定）」等を踏まえ、地域循環共生圏とSociety5.0の実現に向けた研究開発に重点化します。



※（独）環境再生保全機構

3. 事業スキーム

- 事業形態 競争的資金制度による交付（環境再生保全機構が配分）
- 委託先等 大学／研究機関／民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成29年度～

4. 研究開発成果の例

PM2.5削減とCO2濃度増加により地球温暖化は急拡大することを解明

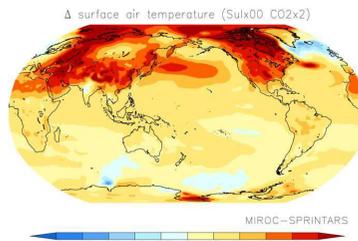


図:CO2高濃度で硫酸塩エアロゾルを減少させた際の気温分布予測 (九州大学報道発表資料より)

一大気汚染物質・温室効果ガス両者の排出量同時削減が必須一

近い将来予測されるPM2.5の主要成分である硫酸塩エアロゾルの濃度低下に伴う気温上昇は、CO2濃度が高い状態の方が大きくなることを明らかにしました。 (九州大学)

研究成果が「Scientific Reports」掲載

容器包装プラの家庭および産業における利用実態を解明

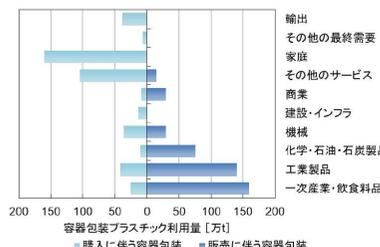


図:部門ごとの容器包装プラスチック利用量 (2015年) (東京大学報道発表資料より)

日本全国の家庭および各産業の容器包装プラスチックの利用実態を解明し、多次元フロー分析モデルを開発することにより、家庭および食品産業からの容器包装及び、産業部門間の輸送用包装の回収がリサイクル率の目標達成に有効であることが示されました。 (東京大学)

研究成果が「PNAS」掲載